

## WFM-IGP Congress(世界連邦世界大会)オンライン開催



世界連邦世界大会が2021年7月14日～17日の4日間にわたりオンラインで開催された。前回2018年にオランダのハーグ(国際司法裁判所や国際刑事裁判所、及びWFMの欧州国際事務局などが存在する都市)で開催されてから、3年ぶりの開催となった。前回の世界大会では理事会を廃止し、そのかわり4年に一度だった世界大会を2年ごとに開催するということが決まり、次の大会は本来2020年に開催されることになっていた。しかしコロナ禍で1年間延期し、今年になってもコロナ禍は終息せず、オンラインでの開催となった。

まず大会前に各加盟団体の年次報告書の提出が求められた。その報告書では日本の活動をアピールするため、写真つきでイグレスias WFM 会長を招いた日本大会や、ポスター作文コンクールなどを紹介した。さらに、「日本大会やポスター作文コンクールは非会員も参加可能である。このように非会員にもアピールすることを、他団体も見習ってほしい。」と書いた。

大会本番では、議長をピーター・ラフ氏が務めた。ラフ氏はベルギー生まれの英国育ち。ロイヤル・コモンウェルス・ソサエティー事務局長、アムネスティ・インターナショナルの英国アシスタント・ディレクターなどを経て、WFM-IGP(World Federalist

Movement – Institute for Global Policy)のExecutive Committee。2019年10月に来日した際、日下部理事長と会談、偶然にも日下部理事長がイギリス留学中の大学と同じ大学出身ということもあり、話はずんだという。

日本からは、世界連邦運動協会執行理事で国際委員長の筆者・谷本真邦が参加した。また、前国際委員長の犬塚直史氏もWFM-IGPのExecutive Committeeとして参加された。時間帯は日本時間午後8時から3時間ほど(世界の時差を考慮し、このくらいの時間帯で開催することは最近の国際的な会議ではよくあるようだ)であったが、連日延長された。およそ40数名が毎回参加していたが、実際に発言するのは数名であった。

元々は、以下の分野で政策的なことが語られる予定であった。

- 1 Environmental, Health, and Economic Governance 環境・健康・経済のガバナンス (International Court for the Environment)
- 2 International Democracy Global Governance, Federalism at the Global and Regional Level UN Reform 国際的な民主制、グローバルガバナンス、グローバル・リージョナルでの連邦主義、国連改革 (UNPA and the Institute)
- 3 International Justice, Rule of Law and Human Rights 国際正義・法の支配と人権 (AI and COPLA)
- 4 Peace, Human Security and Conflict Prevention 平和・人間の安全保障・

紛争予防 (3+3 NEA-NWFZ)

現在、WFM-IGPは組織の変更など岐路に立っている。国際刑事裁判所設立運動などで大きな活躍をされたウィリアム・ペイス専務理事が退任後、現在はサンドラ・コイル氏が専務理事に就任している。コイル氏は外交関係の名門フレッチャースクールで国際関係学の修士号を取得後、アフリカ経済研究コンソーシアムの最高通信責任者を務め、20年にわたり、広告、教育、環境、金融、人道、健康分野など幅広い分野の企業・非営利団体・国際機関において、運営経験を持っており、期待されている。

大会では、犬塚前国際委員長が提案したCoalition for the 3+3 / 北東アジア非核兵器地帯フォーラムが正式に採択されてWFM-IGPのアジェンダとなるなど、政策上の議論も行われたが、むしろWFMの財政問題・内規についてなど、組織上の問題に対して多くの時間が占められた。

新しい動きとしては、NY事務所を閉めてとりあえずワシントンにある加盟団体が場所を提供することが提案された。さらにAdvisory Councilの創設も決定された。

今回の大会では、まずは内部体制について話し合うべきだという意見も出て、Executive Committeeをはじめとする役員についての選挙は行われなかった。そこで10月30日～31日に改めて世界大会が再度開催され、そこで選挙などをする事になった。

これからのWFM、つまり世界の世界連邦運動の動きにも注視していきたい。

(谷本 真邦)

# 広島市原爆死没者慰霊式・平和祈念式と関連行事に参加



恒例行事である広島市主催の「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」、いわゆる「平和記念式典」が本年も8月6日、平和記念公園にて開催された。筆者は、世界連邦運動協会執行理事・日本国会委員会事務局次長として、毎年、海部俊樹会長と衛藤征士郎国会委員会会長の代理で参加している。今年は新型コロナウイルス感染症対策のため、式典は入場が限定的となり、代理が禁止となったが、私は毎年参加しているため、世界連邦・谷本真邦個人として参加させていただいた。

式典の席はほぼ同じ職掌ができるのであるが、今年は要人の海部会長や衛藤会長席ではないものの、筆者の席列は ICAN (核兵器廃絶国際キャンペーン、川崎哲氏)、日本原水爆被害者団体協議会 (田中照巳氏)、広島平和文化センター (小泉崇理事長) らと同列であったので、広島市が平和に関する最も著名な NGO 団体と同等の団体として世界連邦を位置づけておられるということがわかって、興味深かった。なお隣席は、広島平和文化センター新理事長の小泉崇氏 (元ブルガリア大使) だった。前理事長で政府賢人会議委員でもある小溝泰義氏 (元クェート大使) とは別組織で一緒に、交流しているが、小泉氏とは久しぶりにお会いできたので、世界連邦のことを再認識していただけたと思う。

式典では、主催の広島市・松井一實市長が平和宣言のなかで、核兵器禁止条約が今年1月に批准された背景として、被爆者たちが思い出したくない辛い悲惨な体験を語ることによって国際社会が動いたの

だということを述べ、いわゆる「黒い雨」を浴びた方々への救済、来年の第一回締約国会議への参加、さらには締約国になることを日本政府に要望し、核兵器の廃絶と世界恒久平和を願う世界の人々と手を取り合い、ともに力を尽くすことを誓った。

その後、来賓の首相、広島県知事の挨拶について、国際連合からはアントニオ・グテーレス事務総長が英語によるビデオ・メッセージで、新 START (新戦略兵器削減条約) を延長し軍備管理に向けた対話を行うロシア・アメリカの決定を歓迎し、NPT (核不拡散条約) の第 10 回運用検討会議に世界のコミットメントを要請、核兵器が使用されないことの保証は核兵器完全廃絶が唯一の方法であり、このゴールに向かって国連と私個人は全力で取り組んでいくと述べた。被爆者の証言が英訳付きで流されたことは、海外からも多くの外交団が参加しているので、原爆の実態を知っていた点で意義があったと思う。

式典前日の8月5日には、核兵器廃絶日本 NGO 連絡会 (世界連邦運動協会等、核廃絶を目指す NGO 団体で構成) と ICAN が企画した「核兵器禁止条約締約国会議と NPT 再検討会議に向けて」という討論会に参加した。この会には国際機関・超党派政党代表・被爆者代表などが参加しており、筆者は、普段から今回の参加者とは世界連邦日本国会委員会などでお世話になっていて顔見知りのため、創価学会幹部の方と

コンビを組んでアテンドスタッフとして参加した。国際機関からは中満泉国連事務次長と核兵器禁止条約第一回締約国会議議長候補のアレクサンダー・クレメント大使が参加。政界からは、自民党から寺田稔衆院議員 (リモート)、公明党から山口那津男代表、立憲民主党から枝野幸男代表、国民民主党から玉木雄一郎代表、日本維新の会から鈴木宗男参院議員 (リモート)、日本共産党から志位和夫委員長、れいわ新選組から船後靖彦参院議員 (リモート)、社民党から福島みずほ党首が参加。被爆者からは児玉三智子代表が参加。司会は ICAN の川崎哲国際委員が務めた。討論会では、来年に開催される核兵器禁止条約第一回締約国会議に向けて日本政府へのオブザーバー参加を後押しする声があがり、進展が見られたと思う。筆者は、議論には参加しなかったが、アテンドスタッフということで、参加者の先生方と話ができた。先生方からは、口々に「あなた方 (筆者: 世界連邦) は何でもやっていますね…」などと言われたので、世界連邦が幅広く運動をしていることをアピールできた気がした。筆者のほうからも「先生方に頑張っていたかかないと、締約国になるどころか、オブザーバー参加も実現できませんので、お願いします」と要請しておいた。

世界連邦運動が起きるきっかけの一つとなった核兵器廃絶について運動を展開していくために、今後も毎年、この慰霊式などを中心に、様々な行事に参加することによって発信していきたい。

(谷本 真邦)



討論会スタッフ集合写真  
(核兵器廃絶日本 NGO 連絡会提供)

# 世界連邦宣言自治体全国協議会 オンライン総会を開催

世界連邦宣言自治体全国協議会は令和3年度総会を7月12日にオンラインで開催した。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により書面決議となったが、初めてオンラインで総会を開催した。総会には加盟自治体の首長・議長をはじめ行政関係者ら約40人がオンライン上で顔を合わせた。

冒頭のあいさつで山崎善也会長は、「世界連邦宣言を行なった自治体には、住民の皆さんの熱い賛同を得て宣言を行い、その理念に基づいて活動を続けてきたという自負と責任があ



山崎善也会長

る。世界情勢が混沌とし、また新型コロナウイルス“パンデミック”の時代であるからこそ、いま一度その原点を思い出し、世界連邦宣言の意義を再確認するとともに、加盟自治体が一致団結して活動を展開していきたい」と呼び掛けた。

続いて、世界連邦推進日本協議会より海部俊樹会長の祝辞を野田武志事務局長が、世界連邦日本国会委員会より衛藤征士郎会長の祝辞を谷本真邦事務局次長が代読した。

議事においては事務局より、令和2年度に取り組んだ世界連邦思想の普及啓発や交付金制度の運用、自治体職員1人100円募金などの事業・決算報告があったのち、監事を代表し東京都三鷹市の土屋宏副市長より監査報告がなされた。

今年度の事業計画は、「世界の恒久平和

の実現はもとより、環境問題や災害・感染症対応など、共通する課題の解決に向け国家の利害を超えて取り組むためにも、新たな秩序である世界連邦建設の必要性や期待が高まっていると捉えており、加盟自治体や関係機関との団結や連携を一層深め、世界連邦思想の普及啓発など積極的な活動の展開に努める」とした。

役員改選では、会長に京都府綾部市の山崎善也市長、副会長に東京都武蔵野市の松下玲子市長、石川県金沢市の山野之義市長がそれぞれ再任された。任期は2年後の総会まで。

議案はすべて原案通り議決され、閉会した。

(村上 智規)

## 綾部世界連邦運動協会が総会を開催



京都府綾部市の綾部世界連邦運動協会は7月5日、綾部市I・Tビルにおいて令和3年度総会を開催した。対面での開催は2年ぶり。

鹿子木旦夫会長は開会のあいさつにおいて、「私たちは第二次世界大戦の教訓として、人類、世界の人々が手に入れた世界連邦構想、この“世界連邦の実現なくして人類の恒久平和はありえない”という信念を今改めて確認させていただきます」と述べるとともに、「この高邁な理想・運動というものが最終的には多くの世界中の方々のご理解をいただき、世界平和の切り札になっていくと確信をしながら、明日への希

望を見つめて、今日のこの運動の一步一步を意義あるものとして踏みしめさせていただきたい」と述べた。

また、来賓として登壇した山崎善也綾部市長は、世界連邦建設運動が日本国として国会決議がなされていることに触れるとともに、核兵器禁止条約が発効されたことに対し、「この核兵器禁止条約が多くの国の同意を得て発効し動き始めたという事実は、止めることができない。夢に向かって全体としての動きは確実に進んでいるということを我々は誇りに思っ物事を進めていかなければならない」と述べた。

議題となった、令和2年度事業・決算、

令和3年度事業・予算は全会一致で承認。今年度の事業は、啓発リーフレットの刷新を中心に啓発グッズの製作など、企画委員を中心として取り組む。

また、役員改選においては会長に鹿子木旦夫氏が再任された。副会長は、高橋輝氏が新任されたほか、綾部市議会・綾部市自治会連合会・綾部青年会議所からも各一人選任され、4人体制となった。また、理事・監事・企画委員についても原案通りに承認された。

閉会にあたり、綾部市議会副議長である種清喜之副会長は、「率先して世界連邦都市として立つべきである」として宣言を行なった“平和のまち・あやべ”に住む私達一人一人が世界の恒久平和実現に向けて取り組むことが大切である」と述べ、「世界連邦の趣旨がさらに綾部市民に浸透し、市民ぐるみの活動が活発化することを願っている」と締め括った。

(村上 智規)

# 杉浦秀典執行理事(賀川豊彦記念松沢資料館の副館長) 綾部市で「賀川豊彦の活動と世界連邦運動」と題して講演

7月12日、世界連邦運動協会の執行理事・杉浦秀典氏が京都府綾部市を訪れ、「賀川豊彦の活動と世界連邦運動」と題した講演会の講師を務めた。世界連邦宣言自治体全国協議会と綾部世界連邦運動協会が主催したもの。出席者は、同市で知られている賀川氏についての話に会場で75人が耳を傾けたほか、動画共有サービスYouTubeによるオンライン聴講者は100人に達した。

賀川氏は、世界連邦建設同盟(現・世界連邦運動協会)の副総裁を務めていた。神戸出身のキリスト教社会運動家であり、神戸のスラム街での救貧事業に取り組んでいた。また、生活協同組合や労働組合といった各種の助け合い組織の発展に貢献したほか、戦後は世界連邦運動を提唱、指導した。

今回、講演会場となった綾部市へも幾度か訪れており、1927(昭和2)年の北丹後地震の際には綾部市にある丹陽教会を

拠点として救済活動を行なったほか、1949(昭和24)年には世界連邦建設運動の普及のための講演会などを行い、綾部市を世界連邦運動へと導いた。

講師を務めた杉浦秀典氏は世界連邦運動協会執行理事で賀川豊彦記念松沢資料館(東京都世田谷区)の副館長である。昨年、綾部市の山崎市長が同館を訪れたことが縁となり、今回の講演に結び付いた。



杉浦氏は、賀川氏が第二次世界大戦中に、訪米平和使節団の一員としてルーズベルト大統領と会見し日本と中国の調停役を

依頼したが、戦争回避がかなわず日米開戦となり、戦後はその反省から、賀川氏が中心となって国際平和協会を設立し、それが世界連邦運動へと進展したことを説明した。また、米国のワシントン大聖堂に彫像が置かれ、これまでにノーベル文学賞、平和賞の候補として計5回も名前が上がるなど、世界的評価を受けていることを紹介するとともに、賀川氏について「ありとあらゆる人材とネットワークを駆使して運動を推進した」と高く評価した。

(村上 智規)

講演の動画をご覧ください。

YouTube アドレス

<https://youtu.be/1Zp9o38sFbc>



## 江田五月先生のご逝去を悼む



参議院議長・法務大臣・環境大臣などを歴任なさった江田五月先生が7月28日に肺炎のためお亡くなりになりました。

世界連邦日本国会委員会・世界連邦運動協会の両団体の顧問を兼任されていました。先生の世界連邦への最大の貢献は参議院における2016年の世界連邦国会決議です。江田先生に哀悼の意を捧げるとともに、先生の議員生活最後の偉業と言える世界連邦参議院決議の経緯を振り返ることにします。

2005年8月2日に衆議院において世界連邦国会決議がなされました。しかし、8月5日に郵政民営化法案が参議院で否決され、8月8日にいわゆる「郵政解散」が行われ、参議院での世界連邦決議は行われないままでした。

2012年のサンフランシスコ平和条約発効60周年や2015年の戦後70周年に決議案提出を図りました。2012年は猪口邦子先生が自民党の政務調査会で決議の説明をすることになっていた、まさにその週に衆議院解散があり、また2015年には集団的自衛権を一部認める安保法制を巡って与野党が激しく対立し、決議案提出に至りませんでした。猪口先生が「何とか雲の晴れ間に」という表現で頼んでまわって

たことが思い出されます。

2016年、江田先生は7月の参議院選挙に出馬せず、ご勇退なさることになりました。ご勇退前の最後のお仕事として参議院においても世界連邦国会決議を行いたい、衆議院で決議がなされたのに参議院でなされないまま参議院を去るのは忍びないというお話をなさいました。このお気持ちが与党の国会対策委員長の心に響いたことが同席していた私にも感じられました。江田先生は「今回は私が汗をかきますよ」とおっしゃっていましたが、普通は江田先生のようなベテランの先生ではなく、汗をかく、つまり各議員のところに説明に回るのは若い先生に任せることが多いようです。自民党・公明党の国会対策委員長

が感動した表情で「できる限りのことをさせていただきます」とお答えになりました。また、自民党の国会対策委員長代行(当時)の石井準一先生は、自民党のみならず、野党各党・さらに一人会派に至るまで説明に回られました。

私が少し緊張したのが自民党の職員さんに呼ばれ、「この決議の件、自民党の先生方はどの程度理解しているのか」と説明を求められた時でした。この年、猪口先生をはじめ、自民党参議院の中で世界連邦に熱心な先生の多くがたまたま選挙の改選の年にあたっており、決議のために動くのが困難な状況でした。世界連邦日本国会

委員会は与野党ともに関わる超党派の組織ですが、野党主導の決議案だというように誤解されたら通るものも通らなくなります。その時、次の光景が頭に浮かびました。2015年、京都府綾部市で行われた第32回世界連邦日本大会の時のことです。江田先生は「来年こそは参議院での国会決議を必ずやらなければなりません。谷垣先生、ぜひよろしくお願いします。」と言って、既に挨拶を終えていた谷垣禎一先生(当時自民党幹事長)のところまで歩み寄り、二人でガッチリと握手。会場からは割れんばかりの拍手が沸き起こりました。私はこの時のことを話し、谷垣幹事長がこの決議

を行うことに大賛成であることを伝えました。ここで自信を持って話すことができたのも、江田先生が上記のシーンをつくってくださったお陰です。

こうして2016年5月26日、参議院においても世界連邦国会決議が行われました。江田先生ほどのキャリアならば、さまざまな活動に関わっていらっやっと思えますが、国会議員としての最後のお仕事に世界連邦国会決議を選んでくださったのは本当にありがたいことです。謹んでご冥福をお祈りいたします。

(塩浜 修)

## 今村義治氏のご逝去を悼む



世界連邦運動協会元副理事長・元財務委員長の今村義治さんが体調を崩し、2019年12月にお亡くなりになっていたことがわかり

ました。

今村さんは大変な情熱をもって汗と資金の両面で世界連邦運動のために尽くされました。2003年頃から世界連邦運動協会に対して、当初は年10万円、後には年1千万円もの寄付をしてくださいました。また、国会委員会に対しても年10万円を2回、年100万円を1回寄付してくださったのです。

2005年8月2日、世界連邦国会決議が衆議院でなされた際には、提出前に決議案の賛成署名をした国会議員が342名にも達しました。これも今村さんの熱意によるところが大きい。今村さんは、まだ賛成署名をしていない議員さんに、「今これだけの署名が集まりました。先生はまだでしょうか」というファックスを何度も何度も送ったのです。このことがなければ、これだけの賛成署名は集まらなかったと思います。一方、事務局の私のところに時々

「しつこい」という苦情が来ましたので、「あまりしつこくしないでほしい」と今村さんに伝えたところ、今村さんは「別に私は悪いことはしていない。署名してくればやめますよ」と平然とした顔でお答えになりました。また、議員会館を私といっしょに歩き、まだ署名していない議員さんがたまたま歩いていると、大きな身体からは想像できないほどの俊敏な動きで駆け寄り、「先生、世界連邦国会決議の署名はまだですか」と直訴したものです。

国会委員会の会員数は、選挙のたびに減ったのを勧誘しなおして回復することを繰り返して、100名から120名の間を行き来しています。2006年に200名を超えたことがあるのも今村さんによるところが大きい。やはり、まだ入会していない議員さんに何度も何度も入会案内を送ったのです。その後、2005年のいわゆる「郵政選挙」で約80人、2009年の「政権交代選挙」で約50人の会員がいなくなり(他の選挙ではここまで急激に減ることはなかった)、その後の勧誘で100名以上に回復したものの、今村さんが頑張った頃には及んでいません。

今村さんはリーマンショックの頃から事業が思わしくなく、寄付ができなくなりました。しかも、そのことでご自分を責めておられるのを見て、私も辛い思いをしまし

た。植木光教会長が亡くなったことまで、「私のせいで世界連邦の財政にご心配をかけたことが死期を早めることになったのではないか」とさえおっしゃっていました。私も阿久根武志さんも「そんなことはない。植木先生も私たちも、今村さんのご貢献に感謝していますよ。」と慰めたものです。

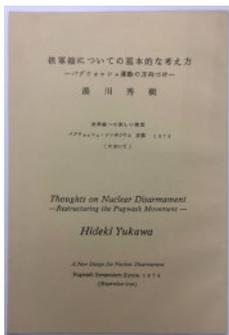
ご本人としては、必ず事業を復活させ、世界連邦運動協会にも寄付できるようにしてから、また私たちの前に姿を見せるおつもりだったようです。別にお金のことでお付き合いしているわけではなく、同じ理想を持った同志としてまた来てほしいと何度かお誘いしたのですが、「しばらくそっとしておいてほしい」とのことで、以後、やむを得ず連絡を控えました。

2016年に参議院でも世界連邦国会決議がなされた際、今回ばかりは連絡しても良いだろうと思って参議院決議のことを報告し、これまでのことへの感謝を伝えたところ、今村さんも大変喜んでくださいました。ここ10年くらい全く会えないままだったのが心残りですが、最後にお声を聞いたのが参議院決議を共に喜び合う電話のことだったので、そのことが自分の心へのせめてもの救いになっています。情熱の人、今村義治さんのご冥福をお祈りいたします。

(塩浜 修)

# 核軍縮についての基本的な考え方 —パグウォッシュ運動の方向づけ— 湯川 秀樹

書庫から世界連邦日本国会委員会が1989年3月に発行した小冊子を偶然見つけました。それは、1975年8月に京都市で開催された第25回パグウォッシュ・シンポジウムにおいて、湯川秀樹博士がなさった基調講演の日本語と英文を掲載したものです。長文になりますが、ご紹介いたします。なお、原文に誤記がある場合は訂正しました。



\*\*\*\*\*  
第二十五回パグウォッシュ・シンポジウムが開かれることになりました。出席者の数の限られた小規模な会議ではありますが、

私たちはこれに大きな意義を与えることができると思っております。そのためには先ず、二十年前の「ラッセル・アインシュタイン宣言」の基本的精神を思い返す必要があります。それは第一に「人類の存続のために」科学者たちが国際的な会議を開くように呼びかけた点で斬新でありました。それ以前にも科学者のアピールが出されなかったわけではありません。しかし、それらは人類全体のためというよりも、その或一部分のためのものでした。この違いは、次の第二点と不可分の関係に置かれています。すなわちそれ以前のアピールは、ある特定の戦争に対する、ある特定の立場からの反対でありました。これに反して「ラッセル・アインシュタイン宣言」は戦争一般を否定し、その廃絶を目標として掲げたのであります。それは、あらゆる戦争は核戦争へと発展する可能性を持っており、従って人類を破滅に導く危険性を持つという理由によるものでありました。もちろん戦争とは何かについて細かく立ち入るならば、いろいろな議論が出てくるわけですが、ここで問題になっているのは、核兵器の出現が人類の未来に対する私たちの考え方に根本的な変更を要求している

という点であります。たとい戦争の定義に関していろいろ違った見解があるとしても、従って「ラッセル・アインシュタイン宣言」をやや狭く解釈しても、また、その表現の細部について異論があるとしても、一般的方向づけとしての戦争の廃絶に異論はありえないでしょう。そしてそれと表裏して人類を破滅に導く核兵器の廃絶が必要であることに異論はありえないはずであります。

この宣言に呼応して1957年以来、何度もパグウォッシュ会議やシンポジウムが開かれて参りました。そして、この会議への参加者が年を追って増加してきたことは、確かに喜ぶべきことであつたはずであります。しかし、今日になってパグウォッシュ運動の二十年間を振り返ってみますと、われわれは、とても自画自賛などしておられないのであります。その反対に、われわれの無力を嘆く気持ちの方が強まってくるのであります。なぜかと申しますと、この二十年間に核軍備の競争が停止させられるどころか、米ソ両核大国の核軍備は質・量ともに強化・増大する一方であつたからです。

その間、1959年には第十四回国連総会で、全加盟国（八十二カ国）が提案し、全会一致で「全面完全軍縮に関する八十二カ国決議」（湯川秀樹・朝永振一郎・坂田晶一編『平和時代を創造するために』岩波新書、1963年、205頁）が採択されました。そして、これを受けて1961年には米ソ両国が率先して、他の国々に、多国間軍縮への協力を要請する旨の共同宣言（「軍縮交渉に関する合意された諸原則についての共同宣言」同上、206頁）を発表いたしました。これと前後してパグウォッシュ会議でも、軍縮問題が、ほとんど毎年のように、会議の主要テーマとなりました。いずれの場合でも窮極的目標が全面完全軍縮にあつたわけですが、しかしその実現の過程において、先ず手を着けなければならないのが核軍縮であることは、誰の目にも明らかでありました。ところが実際には核軍備

が縮小されるどころか、質・量ともに拡大・強化の傾向が今日に至るまで依然として続いています。

1963年に部分的核実験停止条約が成立したのを、私たちは核軍縮への第一歩として歓迎いたしました。しかし、その後も地下核実験は継続され、それが核兵器の威力の増大に貢献してきたことは、私たちの期待を裏切るものでありました。1970年に核拡散防止条約が多くの国によって調印され、また現在までに同条約に批准する国の数も着々と増加しています。これはいわゆる核兵器の「水平方向への拡散」を防止するためには有意義なことでもありますので、それが本質的に不平等条約であることは十分承知しているにもかかわらず、私たち、特に朝永氏と私とは、日本政府に向かって早期批准を何度も訴えて参りました。この条約の批准に関しては、日本国内では種々の議論があります。反対する人たちの最大の論点の一つは、日本のような核を持たない国の安全が保障されていないことであり、もう一つの論点は核保有国、特に米ソ両国の核軍縮への努力が足りないことでもあります。これらは、このシンポジウムで論じられる主要テーマではありますが、いずれにせよ、いわゆる「垂直方向の核拡散」の防止は、水平方向のそれよりも一層重要であることは疑いを容れません。このように核非保有国にとって不平等で不利な条約であるにもかかわらず、多くの非保有国が調印ないし批准したことは、核保有国にそれだけ核軍縮への大きな義務を課することになると判断したからであります。

ところで、核軍縮の必要が原則としては認められているにもかかわらず、実際には核軍備拡張・増強の方向に事態が進んできたということは、そこに基本的な考え方の誤りがあることを示していると私たちは判断するのであります。誤った考え方の最も典型的な一つは、核抑止という考え方です。それは現実には米ソという二つの核超大国の核軍備が次のような意味で

均衡を保っているならば、核戦争は起こらないという考え方です。すなわち核大国 A、B のうちの A が最初に B に核攻撃を仕掛けた場合、B は第二撃によって A に自己が受けたと同じ程度の損害を与え、また逆に B が A に先制攻撃を仕掛けても同様な結果となるという意味での核軍備の均衡が保たれているならば、どちらも攻撃を差し控えるであろうという考え方があります。しかし、かりに短期間そういう状態は実現したように見えても、それは極めて不安定な状態です。なぜかといえば、両者はそれぞれ相手を知り尽くしているわけではありませんし、また相手の状態を百パーセントの確実さで予測することもできません。従って、自分の方の安全のためには、自分の方の軍備を、現在推定できる相手の軍備よりも僅かであっても優位に置こうとします。相手もまたそうしようとするのでありましょうから、常にポジティブ・フィードバックが両方にかかることとなります。それは核軍備に関して、双方が無限大を指向することを意味します。それは核軍縮が原理的にゼロへの方向を指向しているのと完全に背馳しています。それ故、核軍縮を必要と認めるならば、核抑止という考え方は最初に捨てられねばなりません。軍縮実現のための方策とは、ネガティブ・フィードバックの繰返し以外のものでありえないはずであります。

そればかりではありません。核超大国が両者の間のポジティブ・フィードバックを伴う均衡を追求してゆくことは、他の国々の核保有ないしは核軍備増強を正当化することにもなります。核超大国が自己の安全を求めるために止むを得ず核軍備増強をしていると主張するならば、もっと劣勢の核保有国、さらには核非保有国が、より大きな権利をもって自国の核軍備増強を主張するのを、どうして止められましょうか。

この点に関して、一つの謬論が今なお横行しております。それは「核の傘のもとでの安全保障」という考え方です。或る核非保有国は或る核超大国の核の傘の下にあることによって安全が保障されるという考え方です。それは原理的に誤っております。

というのは核抑止という考え方では、ポ

ジティブ・フィードバックを伴わぬ安定な核軍備の均衡が保たれないのですから、そういう状況の中で、核非保有国の真の安全保障が達成されるはずはありません。たかだか望みうることは、核非保有国に対しては、核攻撃は決してしないという誓約を核保有国から取りつけることであります。それは同時に核の水平拡散を防止するのにも役立つでありましょう。この問題はこのシンポジウムでも議論されますから、ここではこれ以上立ち入らないことにしましょう。

このようにして、核抑止とか核の傘という考え方は、本来自己否定的な性格を持っていることは明らかであるにもかかわらず、多くの国の政治家ばかりでなく、パグウォッシュに参加している科学者の中にも、そういう考え方から脱却できない人が少なくないのは、結局のところ核兵器を人間社会の中にある多くの必要悪の一つとして、相対化するという基本的な観点に立つからであろうと思います。人類の長い歴史の中で、兵器の発達は、科学技術の発達と密接な関係に置かれてきました。前者は後者の副産物であると同時に、後者の発達にも貢献し、従って間接的に人間社会の福祉の増大に貢献してきたという説をなす人が、科学者・技術者の間にも少なくありませんでした。こういう考え方は、戦争の中には正義のための戦いとして正当化されるものがあるという伝統的な考え方によって補強されてきました。核兵器の出現が、この種の考え方を一挙に時代遅れのものにしてしまいました。何が国益であるとか何が正義の戦いかというような部分的・相対的な価値判断を超えて、核兵器は人類全体に破滅的打撃を与えるが故に絶対悪であると考えざるはかなくなりました。「ラッセル・アインシュタイン宣言」はまさに、この核兵器は絶対悪である、核戦争は絶対に起ってはならないという基本的認識の上に立って発せられたものであります。初期のパグウォッシュ会議においては、この認識が出席者の大多数の間で共有されていたように見えたが、時がたつに従って、そうでなくなってきたのであります。いわゆる現実主義的な立場に立つ、技術的な論議がより精細になるのに反比例して、この基本的認識は故意にあるいは無意識的

に軽視されてゆきました。

そこにはさらに科学・技術一般に対する伝統的な考え方の大きな影響が見られるのであります。特に純粋科学においては、真か偽かという価値判断以外の価値判断、特に善か悪かという判断を混入させないことが、純粋科学の発達のために望ましいと考えられてきました。それに関連して応用科学の場合にも、或る目的のために、或ることが技術的に実現可能かどうかにかかわらず、科学者・技術者の関心を集中させる反面において、その目的自身の価値判断は、科学者・技術者はしなくてもよいという考え方が普通となって参りました。一言でいえば、科学とモラルとをできる限り分離させようとするのが、近代科学発達以後の一般的傾向でありました。もちろん、科学者・技術者がいつでもモラルを無視できたわけではありません。特に医学の場合には、ヒポクラテス以来、常に何らかの形のモラル・コードに従ってきたのであります。しかし、医学のように人間の生命に直接関係する学問からの距離が大きいほど、科学とモラルとの関係は、より稀薄になっていたのであります。たとえば物理学の場合では、無生物が対象であったが故に、純粋研究においては、終局的には真偽だけが唯一の評価の基準であり、そして応用研究においても、目的に対する価値評価を研究者自身がする必要がないという考え方が定着していたのであります。

核兵器の出現が、そういう考え方に根本的な打撃を与えたことを、私たち物理学者は体験的に知っているわけでありました。しかし、それ以後、物理学以外でも直接の研究対象が人間自身でないからといって、研究目的の是非、あるいは目的それ自身は正当化される場合でも、その実現に附随する危険、ないし有害な副産物を考慮の外に置いてはならないことを、数多くの事例によって学び取ってきたのであります。特に生理学の場合には、たとい直接の研究対象が人間以外の生物であっても、分子レベルにおいては人間と他の生物との間に物理的・機能的に著しい共通性があることが判明している今日になって、そこに医学の場合と類似したモラルの問題があることを軽視できなくなってきました。特に最近の遺伝子工学における、研究者自身

の側からの問題提起は、原子物理学の場合よりも、或る意味では、より一そう深刻なものであります。なぜかといえば、遺伝子工学は工学といっても、それはその方法において他の生物と人間とに共通する遺伝の基本的メカニズムをより詳細に知ろうとすることができないからであります。従って、こういう種類の研究にどれだけ強い制限をすべきかについての研究者たちの意見の一致がなかなか得られないのは、当然でありましょう。これは近代科学の本質に最も直接触れる問題であります、そのほかに生物学にはその目的の是非の判断のむつかしい応用研究が非常に数多くあります。また科学や数学などには、プラスと判断される目的達成とそれに附随するマイナスとの

相対的比重に関する先見的な判断を必要とする問題がたくさんあります。たとえば数学に関しては、コンピューターの使用の仕方があります。

このようにして、現代の科学の発展段階においては、十九世紀ないしは二十世紀の初期ごろまでとはこと変り、モラルの問題を再び考慮しなければならない場合が急増していることは何人も否定できないであります。それは古い意味でのアカデミズムからの訣別の時代であるといってもいいでしょう。そこで出てくる問題の中には、コンセンサスの得られにくいものが幾つもあります。しかし、それらの中で、比較的早く、そして劇的な形で出てきた核兵器の場合は、是非善悪の判断が最も容易であります。つまり核兵器は絶対悪である

という判断に正面から異議をさしはさむことは、正気の科学者なら誰も取てしないでありましょう。そういう意味でバグウォッシュ会議は、いうまでもなく、核兵器を廃絶しようというはっきりした目的をもって出発したのであります、この目的には今も変りはないはずで、二十年の歳月の間に、途中でそれが表面から消えたように見えても、この会議に参加する人たちの心の奥には、この認識が生きてきたことを私は信じたいと思うのであります。

「核軍縮」と「科学におけるモラル」とが主なテーマとなっているこのシンポジウムにおいて、それが再確認されること、そして、それによって初めて、真の核軍縮へ向っての諸方策が現実性を持つことになるのだと私は思うのであります。

## 本部と支部の主な動き

\*は本部・支部主催ではないが、世界連邦運動協会が加盟している団体の主催  
注：コロナ感染拡大の影響で変更になる可能性があります。

- |                               |  |
|-------------------------------|--|
| 8月26日 平和を考えるフォーラム支部学習会(オンライン) | 9月26日 核兵器廃絶日本 NGO 連絡会主催 核兵器廃絶のための国際デー記念シンポジウム* |
| 8月27日 世界連邦運動協会第1回執行理事会(オンライン) |  |
| 9月2日 賀川豊彦関係団体・協同組合連絡協議会*      | 9月30日 平和を考えるフォーラム支部学習会(オンライン)                  |
| 9月21日 国際平和デーに全国で平和を祈る鐘打式*     | 10月30・31日 世界連邦世界大会(オンライン)                      |

### 編集後記

☆今号で紹介した湯川博士基調講演の文章を書き写していると、物理学者として核廃絶を訴え、強い平和への思いを込めたお声が実際に聞こえてくるようでした。2021年1月22日に発効された核兵器禁止条約は核兵器を非人道兵器として全面的に禁止した初めての国際条約ですが、この条約に核保有国だけでなく原爆被爆国の日本も未加入である現在の世界を、湯川博士はどう思うか伺ってみたいになりました。(川口) ☆江田五月先生の「活動日誌」によれば、議員会館を離れる際に最後にお会いしたのが参議院決議へのお礼に訪れた日下部理事長でした。詳しくはこちらをご覧ください。<https://www.eda-jp.com/katudo/2016/06/01.html> (塩浜) ☆2001年9月11日に起きたアメリカ同時多発テロ事件の死者約3000人、これに対する米軍による報復でもたらされた「アフガニスタン紛争」の死者は17万人以上、その多くは民間人。2021年8月30日にアフガニスタンからの米軍撤退完了、ターリバーンが勝利宣言。テロも報復戦争も問題の解決にはならず、いたずらに犠牲者を増やすだけ。テロ・戦争という犯罪を防止し、世界治安を維持するには世界連邦を樹立するほかないことを痛感します。(平口)

編集委員会 / 委員長：川口美貴 副委員長：塩浜修・平口哲夫 委員：野田武志・谷本真邦

## あなたも世界連邦運動協会の会員になって一緒に活動してみませんか

入会希望の方は、郵送かFAXまたはEメールにて、住所・氏名・電話番号・メールアドレスを本部事務局へお知らせください。またEメールでお申し込みの場合は、件名に『入会申し込み』と明記してお送りください。

普通会員年額5,000円 維持会員年額10,000円 賛助会員年額15,000円



WORLD  
FEDERALIST MOVEMENT  
OF JAPAN

世界連邦運動協会 本部事務局

〒107-0052 東京都港区赤坂7-2-17 赤坂中央マンション303

電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443

E-mail info@wfmjapan.org